

平成29年度事業計画

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

一般社団法人全国漁業就業者確保育成センター

第1 事業方針

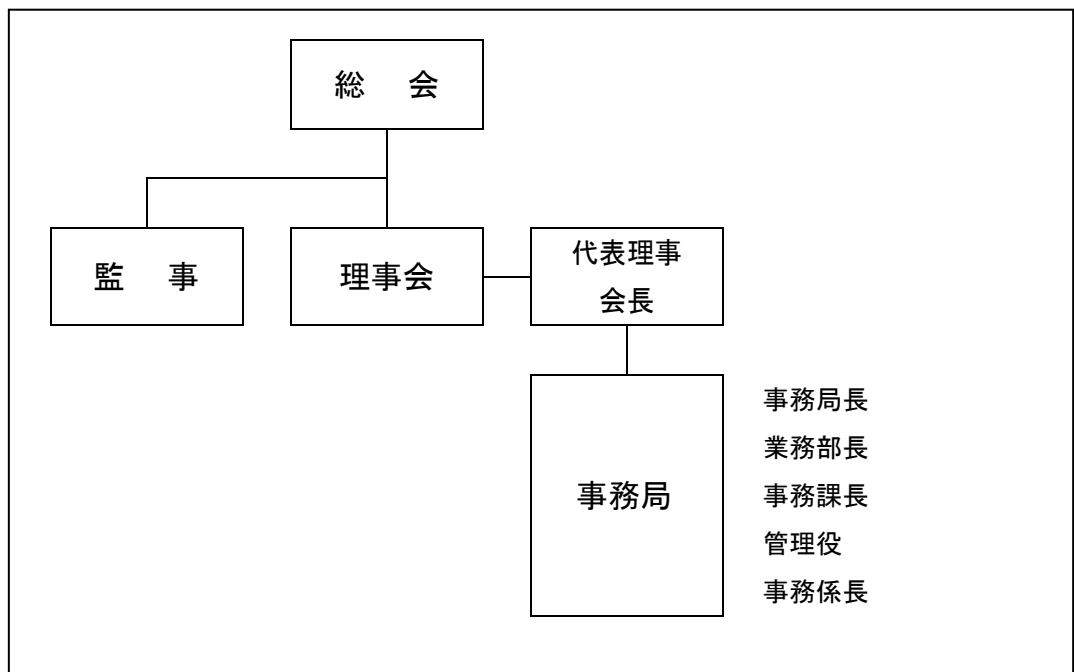
依然として漁業就業者の減少・高齢化が進んでおり、漁業を持続的に発展させるためには新規就業者を安定的に確保すること、将来の担い手となる者へ漁ろう技術を伝承すること、漁船員の資格取得等スキルの向上、操業中の漁船員の安全確保が重要な課題となっている。

また、平成28年度3月で東日本大震災より6年が経過し既に5年間の集中復興期間が終了しているが、漁港等の復旧復興が進む一方、未だ被災地では厳しい環境が続き、今後も廃業や離職による漁業就業者の大幅な減少が懸念されており、東北3県への支援が必要となっている。

このような中、平成29年度においても、**新規漁業就業者総合支援事業**、**漁業復興担い手確保支援事業**を引き続き実施するとともに漁船の安全対策として**安全な漁業労働環境確保事業**等を積極的に取り組んでいく。

第2 組織運営体制

機構図



第2 主な事業内容

1 事業方針に基づき下記事業を実施する

事業名	概要	金額	実施期間
新規漁業就業者総合支援事業	①漁業への就業希望者が円滑に就業できるよう就業相談会を開催し、マッチングした者他漁業未経験に対し現場研修を実施する。 ②漁業学校等で学ぶ研修生に対し支援する。 ③漁業経営における収益力向上のための基礎的な講習会を開催する	926,912 千円	平成 29 年交付決定日～ 平成 30 年 3 月 31 日
漁業復興担い手確保支援事業	被災地において既に開始している現場研修等について引き続き助成する。	202,288 千円	平成 29 年交付決定日～ 平成 30 年 3 月 31 日
安全な漁業労働環境確保事業	全国に「安全推進員」を養成するため、漁船の安全操業対策に資する講習会等を実施する。	9,540 千円	平成 29 年交付決定日～ 平成 30 年 3 月 31 日

2 水産関係団体に対し、連絡、助言または支援を行う事業

賛助会員等との連携を密にし、1に記載した事業を通し水産業・漁村の活性化及び漁業経営の安定化を目指す。

3 経営基盤の強化

上記の事業展開を図るためには、健全な経営基盤を築くことが肝要であり、このため賛助会員の維持拡大に努める。